

## 第19回検討委員会議事録

1 開催日時 平成24年11月19日(月) 午後1時30分から3時30分まで

2 場 所 ルビノ京都堀川「平安」

3 出席委員 (21名中17名出席)

相澤委員、荒木委員、荒堀委員、大谷委員、岡委員、加藤委員、木村委員、小山委員、竹村委員、谷口委員、辻村委員、東委員、樋口委員、藤田委員、藤村委員、弓削委員、栢田代理委員

4 内 容

(1) あいさつ

(2) 議題 「発達障害者支援の方向性について」

～主な意見等～

- 危機管理体制について、震災等発生時における福祉避難所等の体制整備も重要。
- 成人期の就労について、福祉就労も含めて社会参加として評価する必要がある。
- 就労については、行政や一般企業で、障害者の雇用率を上げる課題と、福祉就労を含めて働くということをどのようにサポートするかという2つの側面から考えた方が良いのではないかと。
- 障害がある方もない方もみんなが過ごしやすい社会。「居心地の良い」という意味が提言の中に入ると良い。
- 学校卒業後、就労系の作業所に通うのと生活介護に通うのでは、教育の関わり方が大きく変わる事が問題。成人期になってからは働くことが生活の中心。多数の方は福祉的就労に就かれており、社会とのつながりの中で働く場が提供されなければならない。そのため福祉的就労の場の充実、もっと見直されないといけない。
- 人材育成の対策で、地域で推薦された者が研修を受ける方法は良い。事業を担う作業療法士や言語聴覚士等のセラピスト集団のようなものを作る事も必要になってくるのではないかと。
- 療育体制の不足について、中身を具体的に書く方が対策を立てやすい。地域格差、人材不足、対象となる乳幼児で療育を受けられていない方の人数、療育の開始時期等、重点的に取り組むべき課題を分析して具体化できると良い。  
人材育成については、それぞれ専門の人が働ける場所を作り、専門性を磨いていける職場を作っていく等、より具体化して方向性を示せば良いのではないかと。
- 年中児のスクリーニングについて、子どもたちがどう変化していくかフォローアップしていくことによって、早期発見・早期対応の効果がどう現れていくのかの検証に繋がる。
- 支援ファイルは、指導計画と同時に小中学校にいる発達障害の子どもに浸透。  
コミュニケーションや自己決定能力をつけていくと同時に、その子を取りまく状況を理解し、集団をどう組織していくかということが大事。

地域の保護者の理解のための啓発と特別支援の子どもたちに対するキャリア教育が弱い。中学から高校への進学時に職業観を持たせるために、キャリア教育を充実するべき。

- 学校健診は、心の健康についての健診がない。心の健康と体の健康の両方を捉えられるようにすれば、発達障害だけでなく心の問題など色々な面で問題を捉えられる。生活満足度調査で身体面の調査と心の面の調査を突合すると、SDQでスクリーニングされる子と健康に関する問診でスクリーニングされる子の多くが一致していた。このことから、学校健診の問診票に、身体症状から心の健康についても把握できる設問の導入を検討いただきたい。
- 普通校と支援学校での教員の人事交流というのは非常に大切に、異動の中で知識の伝達、専門家が養成されていく。
- 発達障害は当事者の特性と環境との相互作用であることを踏まえ、当事者の対応能力だけでなく、発達障害の理解促進も合わせて、両輪で取り上げていただきたい。
- 目指すべき社会について、障害を理解し、その障害を持っていることを社会が当たり前と受け止めて、二次障害を起こさないようにする。
- 目指すべき社会というのは、主体的に自分らしさを発揮したり、自ら社会参加していこうというような意欲を持てるような社会など、主体性を含めた表現にすれば良いのではないかと。
- すべての人がお互いを理解して、上手く相手の良いところが引き出せるような社会を作るような意味が良いのではないかと。
- 障害は環境と本人の相互作用という観点から、自分も対応能力を向上させるが、周囲の方も理解促進するなど、お互いに相互作用で近寄ることで社会が変わる。
- 思春期に集団の変化、体の変化も含めて、困難に直面することが多く、そこでの支援の必要性等を強調する必要がある。それを一般就労、福祉就労に繋いで、自立した社会参加の出来る大人になるように支えていく。そのようなことがインクルーシブな社会や居心地の良い社会、その人らしく生きることのできる社会として府民、関係者に伝われば良い。
- 事後支援の一貫として、SSTをどういう発想をもとにやるのが大事。実施にあたっての留意点も含めて、対応能力の向上をどう理解するかを絡めながら進めていただきたい。
- スキル面は子どもの評価が非常にしやすいが、評価しにくい面についても教育や支援の配慮が必要。心の内面、人格的な側面を育てたり、障害の自己理解を進めていくなど、自分の将来をどうするか検討する能力を育てていくことが、教育や職業観の育成に繋がる。社会への貢献など人生を広く捉えられるような経験が思春期では非常に大事。その一つとしてSSTがあるが、さらに膨らみをつけていくことが大事。
- 支援ファイルの作成は必要だが、作成に時間がかかったり、親の理解が進まず広がっていない。また、全体的に支援を行える人材、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士などの人数が足りない。人数が多ければ専門家の話も聞いて教育の指導に当たりたいが、人数が少なく頼みにくい。
- 発達障害の支援に現に従事している作業療法士の数は少ないが、支援できる作業療法士はいる。

卒業しても就職する施設がないのが一番大きな問題。それぞれの専門家の卒後教育は、専門家が責任を持って担えば良い。

作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等、それぞれ専門家というのと同じではない。それぞれの立場を充分理解して、上手く連携していくのが専門職。それぞれの専門性よりも、横との連携が出来るような研究会や講座などを行っていただきたい。

- 横の連携は重要。今後、保健所、支援学校、圏域センターでも取組みが強化されていくが、単発でやっているのはボトムアップになっていかない。特に研修事業や人材育成について、北部など人材の少ないところは、従事者が研修を受けにくい状況であり、制度を整える必要がある。  
支援ファイルについては、発行しただけでは子どもや親がすぐ使える中身にはなっていない。
- 支援ファイルは府下や日本全国で統一した支援ファイルにするのか。逆に各地区で独自性のある支援ファイルがあっても良いのか。どのように利用するか根本的に議論する必要がある。
- 支援ファイルについて、親が自分の子どものために是非持ちたいと思うものでなければならぬ。十分にサポート出来る体制、あれば役に立つと思われるシステムをつくることにより、ファイルの人気が出る。
- 支援ファイルの普及について、特に私立幼稚園、保育所での普及が京都府下全体の問題。活用の仕方を事例などを紹介しながら普及を深める必要がある。支援ファイルをテーマとしてワーキングなどの場の設定が必要。  
人材育成については、専門家はその分野の育成は責任を持って行うが、育成された人の働く場所が確保されないと、他分野に就職し、発達障害の分野で就業する人が現れてこない。専門性が生かせる場が重要。人材育成では、行政と大学などの養成機関との連携が必要。
- 支援ファイルは学校に入れば指導計画、支援計画、移行支援シートが次々と挟まれていく。支援計画も指導計画も先生方の考えが本当に子どものニーズに合っているのか。移行支援シートでは、書き手側の思いと情報をキャッチしたい側の思いが少し違っている場合があるため、内容や書き方、活用の仕方など検討が必要。
- 子どもの自由時間のサポートでは、放課後クラブの指導員が重要なポストであり、研修やサポートの勉強が出来るような機会が必要。  
公共施設の従事者に対して発達障害の理解を深め、どのようにサポートすれば良いか研修の必要性を明記すれば、24時間どこにいてもサポートが充実するユニバーサルデザイン社会のイメージになる。
- ペアレントメンターからは、子育てフェスタのような場などで、理解促進をしていきたいとの意見が多く、これらの場の活用により広げていけると良いのではないかと。
- 理解、啓発の部分で出来ることが多い。地下鉄でも絵でわかるコミュニケーションツールの配布など、ユニバーサルデザインに近いことは少しずつされている。そのような内容を提案に一文入れたら非常にわかりやすい。弱い人の立場に立って考えていただきたい。
- 危機管理のことがあったが、警察や救急等、発達障害の方が色々困ったときに対応してもらえ場所を研修プログラムや啓発プログラムの中に位置づけて考えていくことが必要。

- 児童の医療領域を強化する文脈の中で、児童思春期の精神疾患患者に対する専門ユニットについての文言を書いた方が良い。
- 専門職の理解はもちろん、一般の方が発達障害のことを理解するだけではなく、どのようにしたら上手く付き合えるか、みんなが学ぶことが危機管理でも大事になる。  
要配慮者に対して、一般の人がどのようにサポートしていけば良いか学ぶ必要があることを、防災の面で取り上げていただきたい。
- ユニバーサルデザインという考え方の中で、発達障害者のための色々な工夫や手だてが、その他の障害者の方へのサポートにもなるということが非常に多くある。